

南部工業「人口減少対策」になり得るか 団地計画

議会広報（8月号）（原稿を中心に6月議会における西澤議員の一般質問をお知らせします。
なお、6月議会では5人の議員が一般質問をおこないました。

西澤 南部工業団地計画について、私たちは工業団地造成、工場誘致全般を否定するものではありません。工業団地に関しては需要を無視して「呼び込み方式」などは税金の無駄遣いになると指摘し、工場誘致にあたっては公害企業でないこと、地元雇用に貢献でき、他産業育成にも波及効果があるもの、誘致のための特別優遇策を行わないことなどの条件を提起しています。

今回の南部工業団地計画に関しては、大変問題が大きく、疑問が浮かび、危ういものを感じます。計画の進め方についても問題点があると考えています。
49万円を認めれば全てOK？

大林組から寄付を受けた後、いくつかのアプローチがあり、中間デベロッパーに委託し、南部工業団地として開発すると公表したのは昨年の12月議会が初めてで、いきなり業者選定、支援業務委託費49万7000円を含む

確保のための企業誘致と地元企業の支援など、企業誘致も有効であるとの意見を経て、掲げました。

西澤 進出する工場は、大部分、全てではないが、本社または旧来の従業員を連れて移転してくるのが実態です。多賀の工業団地の場合も、同じことで地元雇用が増えたとは聞いていない。多賀町も人口激減し、深刻な状況です。

池寺の説明会で、過去の実績として増えていないではないかと質問されたら聞いていますが、どうなのか。

A 企画監理課長
北落工業団地3社で現在72名、北海製缶は15名、ユニバーサルが103名の実績です。町としては1000人規模の企業立地を進めているところです。

… 西澤議員の話 …

この工業団地計画が「人口減少対策」となる根拠を明確には示せませんでした。従業員が即定住するとは限りません。

その他、南部工業団地計画に関して、

①子育て応援施策を充実した場合でも、その施策

の効果が表れるには数年から一定の期間が必要です。

施策以前の 問題解決を

人口減少の歯止めは総合施策であり、甲良町の場合、施策以前に、町政における不正の根絶、同和対策事業の公正な解決・後始末などが最優先課題であると指摘。

②自然・農業との調和をこわしかねない問題が大きい。

③中間デベロッパーに「丸投げしない」担保は大変あいまいであること。

職員による公金着服事件解決の見通しもなく、住民合意が整わない中で計画を進めるべきではない、と提起しました。

総務民生常任委員会開催

とき：8月4日（木）1：30～

ところ：役場2階

議題

公金横領事件

前税務課長の問題行動

委員会は公開の予定です。

ご意見・ご要望をどうぞ。

くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38 4949 丸山光雄 38 3123 松元たけし 38 3875

日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【西澤伸明】で検索】



工業団地計画地近くの溜池の一つ（池寺地区）

甲良民報

2016年 7月31日 674号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在土 463（西澤）
Tel：38-4949 Fax：38-2242